

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
専修学校インターナショナルデザインアカデミー		平成4年3月25日		前新 健		〒 901-2131 (住所) 沖縄県浦添市牧港1丁目60番地の14 (電話) 098-942-6780				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人KBC学園		平成6年3月14日		大城 圭永		〒 900-0025 (住所) 沖縄県那覇市壺川3-5-3 (電話) 098-835-4240				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
文化・教養	文化教養専門課程	デザイン専攻科 デジタルデザインコース		平成 7(1995)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的	あらゆるデザイン分野に共通する「発想力」「想像力」「表現力」を養い、デザインを通して新たな価値を創造することで産業を活性化する人材を育成することを目的とする。また、デザイン思考から得られる課題発見能力、課題解決能力と、専門的かつ、実践的な技術・技能を身につけることでデザインの実務に即した人材を育成することを目的とする									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格・検定:Illustratorクリエイター能力認定試験、Photoshopクリエイター能力認定試験、DTP検定Ⅱ種、ADEC色彩士検定 中退率:4%									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			1,702 単位時間	472 単位時間	単位時間	1,230 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
					単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)					
138 人の内数	26 人		0 人		0 %					
就職等の状況	■卒業生数(C) : 人									
	■就職希望者数(D) : 人									
	■就職者数(E) : 人									
	■地元就職者数(F) : 人									
	■就職率(E/D) %									
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) %									
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) %									
	■進学者数 人									
	■その他									
	(新設コースにより卒業生はなし)									
(令和 4 年度卒業者に関する令和 5 年 5 月 1 日時点の情報)										
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 令和4年度にコース設置のため卒業生は無し										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				0					
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL					
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.ida.ac.jp/course/major/dd/">https://www.ida.ac.jp/course/major/dd/</a>									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数				1,702 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				333 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位時間					
	うち必修授業時数				1,702 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				333 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位時間					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				2 人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				人					
	計				2 人					
	上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①教育課程編成委員は、グラフィックデザイナーや雑誌編集者及び広告関連協会などの専門的知見を有する業界団体等の役職員から選任する
- ②卒業生の主な就業先であるデザイン事務所・広告代理店(映像編集・Web制作・マスメディア制作)の企業様と連携して教育課程の編成を行う事により、専門かつ実践的な知識・技術を習得した即戦力となる人材を育成する。
- ③専門分野における履修の中心となるビジュアルPC制作スキル、コピーライティング、雑誌、映像等の教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新情報を反映させる。
- ④上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうかを、教育課程編成委員会による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で教育の質の確保、更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- ①学校管理運営規程の(委員会等の設置)第3条に教育課程編成委員会の設置が位置付けられており、教育課程は、教育課程編成委員会に諮り、学科の目標に照らして校長が編成する。
- ②教育課程編成委員は、委員長(教務責任者)・学科責任者が参加することにより、企業等から提示された意見や提言を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、授業方法・内容等)の編成に反映させることができる。学校の専門分野に対して業界関係者や企業の方々の実務に関する知識、技術などから意見交換を行う場として教育課程編成委員会を学校長の下に位置付ける。また5月の第1回目の委員会を前年度のカリキュラム見直しについて精査し、今年度のカリキュラム進行の確認と修正点を探る。その後、10月の第2回目の委員会では前期の振り返りを通し改正点、ならびに次年度に取り組むべき内容に関して審議する。
- ③教育課程編成委員により、企業等から提示された意見は12月から2月にかけて定期的なカリキュラム編成会議において速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、授業方法・内容等)に検討し、反映される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
喜屋武 尚	沖縄県ライブハウス協会 会長 株式会社 MOD'S(ライブハウスモッズ)	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	①
真喜志 康一	株式会社 龍球インク	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	③
嘉陽 史宗	有限会社 シー・エム・シー	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	③
山田 祥包	インターナショナルデザインアカデミー 教務1課	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—
東 英児	インターナショナルデザインアカデミー 教務2課	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (5月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年5月20日(金) 14:00～16:00

第2回 令和4年10月21日(金) 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- 1、特異体質学生の増加に向け、右脳を鍛えるカリキュラムの導入へ。
- 2、前へ進めない理由の明確化、対象学生に合わせた丁寧な指導へ。
- 3、職員のメンタルケア、アドバイザー的な職員の配置。
- 4、就職等進路意識の事前確認。
- 5、就職以外の評価軸の模索、卒業条件や進路開拓の価値の見直し等。
- 6、デジタル中心の各種授業に、アナログ的発想、作業を取り入れる。
- 7、契約書、見積書作成のシミュレーション。
- 8、電話の掛け方等のビジネスマナーの解答集、ひな型テンプレートの共有。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

デジタルデザイン業界における職業人(Web、映像、CG、音楽、DTPに精通する人材)として必要な知識・技能を習得するために、実習・演習の授業内容、手法に関して業界の専門的知見を有する企業等と連携し、実践的なカリキュラムや教材の作成および指導力の向上につなげる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

上記方針を実現するために、教育課程における科目について、デジタルデザイン業界における専門的知見を有する企業等から職員を講師として迎える。ポスター内容を技術的に解析し、制作技法に関する実習を行い、Webデザイン系では連携企業が制作したWebデザイン技術を解説し作品に応用している。また連携企業側の評価に関しては学生個々の感性が時代性を考慮したデザインと技術で表現されているかを軸とした評価を担当講師にて行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
映像編集実践	テレビやCM制作の裏側を知り、各映像を学びます。撮影方法や、時間内でいかに情報を伝えるかなど、映像表現の技を学びます。	M.Plant Works(エムプラントワークス)
ゲームクリエイティブ実習	プログラミングの基礎的な考え方をScratchプログラミング言語環境を使用して学習する。	StudioMUGENKAI.MU-Photo
卒業制作	今まで学んだ知識やノウハウ、技術を駆使して、映像、音響、ゲームなどのアイデアを具現化する。見る人に制作者の意図や思いが伝わり、納得させる「作品」を制作する。	M.Plant Works(エムプラントワークス) Stud

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教職員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識をもち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記の通り教員研修環境を整える。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を招いた実践的な知識・指導スキル研修。
- ②オンラインによるセミナー、学習会への参加。(自己啓発)
- ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発。
- ④学校法人KBC学園教職員研修規程 第4条、第5条に基づき必要な知識技術の研修を実施する。

上記研修を開催期間など考慮して、4月の年度初めまでに年間受講スケジュールを計画的に組み立て、受講している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	エムスタ流Instagramリール運用術と目を引く動画の作り方	連携企業等:	VIDEO SALON(玄光社)
期間:	令和4年5月18日(水)	対象:	デザイン専攻科職員
内容:	人気インフルエンサーからの知識の習得(縦動画)、授業導入の可能性を研究、理解する		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	インストラクショナルデザイン研修	連携企業等:	専門学校YICグループ
期間:	令和4年11月18日(金)	対象:	教務部職員
内容	効果的な授業展開、授業設計の方法について学び、学生の自立支援となる魅力ある授業の構築に繋げる		
研修名:	コーチング研修	連携企業等:	専門学校YICグループ
期間:	令和5年3月28日(火)	対象:	教務部職員
内容	コミュニケーションスキルであるコーチングの技法を学び、対人対応に必要な基礎力を習得、及びコーチング手法のスキルアップに繋げる		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	DaVinci Resolve認定トレーナー養成講座	連携企業等:	Blackmagic Design
期間:	令和5年4月	対象:	デザイン専攻科職員
内容	動画編集ソフト「DaVinci Resolve」をテーマにすることにより、授業導入の可能性を探る。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	キャリア・サポーター養成講座	連携企業等:	専門学校YICグループ
期間:	令和5年8月16日(水)～18日(金)	対象:	教務部職員
内容	学生が自分自身のキャリアを主体的に設計・選択・決定できるよう支援するため、教職員として身に付けるべきマインドを養成する		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当校の教育理念は、高度な技能技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する事である。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する為に必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①教育理念・育成する人財像が、「学生の手引き」に記載されているか ②教育理念・育成する人財像が、教職員手帳等に記載されているか ③教育理念・育成する人財像が、HP、パンフレット・募集要項等に記載されているか ④各学科の修業期間における教育事業計画が文書化され、提示されているか
(2) 学校運営	①年度予算、中期計画が策定されているか ②予算は計画に従って妥当に執行されているか、定期的に確認しているか ③理事会・評議委員会が定期的に開催されているか ④運営会議が定期的に開催されているか ⑤人事考課制度は文書化されているか ⑥賞金制度は文書化されているか ⑦採用制度は文書化されているか ⑧勤務管理が適正にされているか
(3) 教育活動	①教育理念の達成に向けた修業年限分のカリキュラムが文書化されているか ②カリキュラム作成の為にカリキュラム作成委員会があるか ③カリキュラムを作成するに当たり、業界関係者等の外部関係者の意見を取り入れているか ④シラバス或いは講義要項等が作成されているか ⑤学生によるアンケート等による授業評価が定期的に行われているか ⑥授業改善のための組織的取組が行われているか ⑦企業・施設等での職場実習があるか ⑧キャリア教育等を行っているか ⑨ビジネス教育を行っているか ⑩コミュニケーション能力の向上に向けた取組を行っているか ⑪専門性や指導力等の向上のための外部研修・研究へ派遣しているか ⑫教員の資質の向上の為に、自己啓発への支援をしているか ⑬非常勤講師との定期的な情報共有の為にミーティング等を開催しているか。および非常勤講師からの報告書等が提出されているか

(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①就職に関する目標を設定したか</li> <li>②就職に関する目標は教職員に共有されているか</li> <li>③就職活動に関する記録がなされているか</li> <li>④学生の就職結果に関して検証・報告がされたか</li> <li>⑤資格・検定・コンペに関する目標を設定したか</li> <li>⑥資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか</li> <li>⑦資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか</li> <li>⑧進級率の目標を設定しているか</li> <li>⑨進級率に関する目標・計画が教職員に共有されているか</li> <li>⑩退学結果に関して検証・報告がされたか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①担任による面談が定期的に行われているか</li> <li>②担任は、適切に配置されているか</li> <li>③学生のメンタルヘルスについて相談できる窓口が整備されているか</li> <li>④学生指導に関する教職員の相談に応じる体制があり、周知されているか</li> <li>⑤学生の面談・相談記録があるか</li> <li>⑥定期的に健康診断を行っているか</li> <li>⑦奨学金制度等の経済的支援があるか</li> <li>⑧保護者との計画的な相談会・面談を行っているか</li> <li>⑨卒業生の会(同窓会等)はあるか</li> <li>⑩卒業生への職業紹介をしているか</li> <li>⑪卒業生の就業状況把握の為に定期的な取り組みを行っているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>①組織図はあるか</li> <li>②学校の年間スケジュールはあるか</li> <li>③図書室・図書コーナー等があるか</li> <li>④キャリアサポートを行う就職支援室・支援コーナー等があるか</li> <li>⑤喫煙に関する規定が文書化・提示されているか</li> <li>⑥環境エコ活動に関する規定が文書化・掲示されているか</li> <li>⑦学内の整理・整頓・清掃に関する規定が文書化されているかまた定期的に管理、チェックがされているか</li> <li>⑧学内外実習時の安全対策に関して文書化されているか</li> <li>⑨学校生活において保険に加入しているか</li> <li>⑩防災対策に対して文書化・組織化されているか</li> <li>⑪防災訓練・研修が定期的実施されているか</li> <li>⑫教育設備・備品等が定期的に管理・点検されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学校案内等に目指す資格・検定・コンペが明示されているか</li> <li>②資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか</li> <li>③学校案内等に学費・教材費・選抜方法等が明示されているか</li> <li>④パンフレット、HP等において就職実績を公表しているか</li> <li>⑤入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制が出来ているか</li> <li>⑥学校説明会等による情報提供を行っているか</li> <li>⑦入学者に対し学習、学生生活の為にオリエンテーションが行われているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>①会計監査の結果報告が文書等にて明確化されているか</li> <li>②私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか</li> <li>③備品及び車両に関する管理規定が文書化・管理されているか</li> <li>④物品購入等における複数業者からの確認がされているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>①個人情報保護規定が文書化されているか</li> <li>②セクシャルハラスメントに関する規定が文書化されているか</li> <li>③施設設備の保守・管理が定期的に行われているか</li> <li>④防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか</li> <li>⑤教職員の健康診断がされているか</li> <li>⑥自己点検・評価の為に運用ルールが文書化されているか</li> <li>⑦自己点検・評価の組織があるか</li> <li>⑧自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか</li> <li>⑨自己点検・評価の結果を全教職員で共有する機会を設けたか。結果に基づき計画的に改善を実施しているか</li> <li>⑩自己点検・評価報告書があるか。公表されているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>①社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を実施しているか</li> <li>②教育資源を地域社会に提供しているか</li> <li>③社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を奨励・支援しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

企業への有用な人材として大切なことの一つとして「たくさんを知りたい」というポジティブな人材を育成して欲しいという要望を受け、指示待ち学生をどのように能動的に育成できるか検討を行った。なかでもデザインコンプをはじめとするデザインイベントで、様々な方々と接触する機会を作り、接客を通して社会を知る一助として授業を構築した。またチームの中で自分の役割や発言力が増す機会を増やしてほしいという意見に対して、「デザイン思考」という授業を全学年で導入し個の発言により、チームの全体の力を発揮する授業を構築した

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
伊敷 恭佑	マンゴハウス	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業委員グラフィックデザイン分野
長内 聡	沖縄県立那覇工業高校	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	高校関係者
洲鎌 朝平	在校生保護者	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	保護者
宮里 舞	株式会社いえらぶ琉球	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業委員デジタルデザイン分野
儀間 清美	Design studio AO	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業委員インテリア建築分野
安座間 亮太	VINTAGE & USED CLOTHING DIGDAG	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業委員ファッション分野
中山 法夫	ちゅらっぷす株式会社	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業委員マンガ分野

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.ida.ac.jp/information/public/>

公表時期: 令和5年6月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な学習における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会の選択に資する事
- ② 学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題等学校全体に関する情報を分かり易く示す事。
- ③ 上記①・②により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼につなげていく事。
- ④ 情報の公開を通じて学校の教育の質の確保と向上を図る事を目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の沿革 ②特色 ③所在地、連絡先
(2) 各学科等の教育	①収容定員 ②カリキュラム、③目指す検定・公募・コンテスト ④検定・公募・コンテスト実績 ⑤就職状況
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事
(6) 学生の生活支援	在校生の声
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	自己点検・学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.ida.ac.jp/information/public/>

公表時期: 令和5年6月1日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 デザイン専攻科デジタルデザインコース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			映像編集実践	テレビやCM制作の裏側を知り、各映像を学びます。撮影方法や、時間内でいかに情報を伝えるかなど、映像表現の技を学びます。	1通	75		△	○	○		○	○	○
2	○			Webデザイン	基本的なWebデザインの基礎から、最新のデザイン動向を交えて学習する。	1通	81		○	△		○			○
3	○			ゲームクリエイティブ実習	プログラミングの基礎的な考え方をScratchプログラミング言語環境を使用して学習する。	1通	54				○	○			○
4	○			3DCGアプリ実習	業界で使用される様々なタイプの3DCGアプリの基礎知識を学ぶ。	1後	33		△		○	○			○
5	○			デッサン	描く技術を取得しながら、形態・空間の捉え方を理解して行く。個々の立体感や量感、質感などの基礎テクニックを学ぶ。	1前	51		△		○	○			○
6	○			写真基礎	写真、ビデオ撮影の基礎知識・技能を身につける。	1前	48		△		○	○	○	○	
7	○			色彩学	色彩感覚・色彩論についての知識を学ぶ。	1前	30		○	△		○			○
8	○			サウンドクリエイティブ実習	サウンド制作におけるアプリケーション実習から音響操作実践、ライブイベント運営全般にて要するスキルを学習する。また、サウンドクリエイターに必須な映像用音楽の制作スキルも学習する。	1後	22		△		○	○			○
9	○			実践1	アイデアを創造するために、また学科間、学年間を越えるために、学びの探求、実践を行う。	1通	165		△		○	○	○	○	
10	○			イラストレーター、フォトショップ実習	基礎操作の習得、また画像編集やコンテンツ制作能力など、デジタル画像処理の知識を習得する。	1前	54		△		○	○			○
11	○			修了制作	1年次の集大成としての作品制作。1年間学んだスキル確認と2年次学習目標の設定。	1後	60				○	○			○
12	○			志学I	KBC学園の教育理念に掲げられた「人材」を目指し、人間性を磨き、学生自身の「志」を立てる。	1通	56		○		△	○			○
13	○			インターンシップ1	企業実習を体験することで、就職スキルを高め専門知識・技術について実務能力を養う。	1後	75		△		○	○	○	○	○
14	○			デザイン思考	デザイン思考を認識する。物事の考え方や考えるプロセスを考察する。他の意見の価値を認める。	1通	52		○	△		○			○
15	○			コンセプト	デザインにおいてターゲット、企業イメージ、マーケットなどを考慮し、クライアントに対し適切なデザインを出せるコンセプトを学びます	1前	34		○	△		○			○
16	○			3DCG	3DCGモデリングに加え、コース実習との連携なども視野に入れ学習する。	2前	54		△		○	○			○

(文化教養専門課程 デザイン専攻科デジタルデザインコース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
17	○			映像プロモーション	コンテンツ管理方法を学び、パソコンからインターネットブラウザで動画・写真・テキスト・音声などをテンプレートに沿って登録できる方法を身に付ける。	2後	60			○	○	○	○		
18	○			Webデザイン	ホームページを表現するためのスキルであるHTMLとCSSを習得します。基本的なデザイン能力も身につけます。	2通	69	△		○	○			○	
19	○			Webビジネス	Web業界で必要とされるプログラム技術やネットワーク技術などのノウハウを関連づけて学習し、ビジネス的なWeb構築に必要なスキルを身に付ける。	2通	40	○			○			○	
20	○			デッサン2	実践的課題制作を中心とした、デッサンスキルアップを目指す。	2後	36	△		○	○		○		
21	○			DTP実習	DTPスキル応用編とした印刷系課題を中心に、媒体の違うデザイン力の必要性を感じ、作品に反映させる。	2前	36	○		△	○		○		
22	○			志学Ⅱ	1年次の学びを継承し、自身の志を立て、能動的に行動するために考える力、伝える力を磨く。	2通	85	○			○		○	○	
23	○			インターンシップ2	企業実習を体験することで、就職スキルを高め専門知識・技術について実務能力を養う	2前	70			○	○	○	○	○	
24	○			卒業制作	今まで学んだ知識やノウハウ、技術を駆使して、映像、音響、ゲームなどのアイデアを具現化する。見る人に制作者の意図や思いが伝わり、納得させる「作品」を制作する。	2前	204			○	○	○	○	○	○
25	○			実践2	アイデアを創造するために、また学科間、学年間を越えるために、学びの探求、実践を行う。	2前	100	△		○	○		○		
26	○			デザイン思考	デザイン思考を認識する。物事の考え方や考えるプロセスを考察する。他の意見の価値を認める。	2通	58	○	△		○		○	○	
合計						26	科目	1,702 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<b>卒業要件：</b> 本校に在学し、下記に定める授業出席率以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について各学年末における試験ならびに課題を提出後に合格し、卒業資格を得た者は、卒業証書を授与する。 (1) 授業課題提出率100%かつ修了制作、卒業制作を提出し、各科目の90%以上の出席をもって卒業とする	1学年の学期区分	2期
<b>履修方法：</b> (試験) 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験ならびに課題提出によってこれを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。 2. 試験には定期試験、再試験および追試験、課題再提出等がある。再試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、追試験は受験の結果、不合格となった者のため、課題再提出は作品基準を満たさない場合にこれを行う。 3. 再試験および追試験、課題再提出は本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。 (学業成績) 学業成績の判定はA、B、C、Dの4種をもってこれを表し、Aは80点以上、Bは60点以上、Cは50点以上、Dは49点以下とし、A、B、Cは合格、Dは不合格とする。	1学期の授業期間	24週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。